

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	財務会計上の短縮番号	955
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5052	1	担当部課名	総務部人権推進課
			担当課長名	藤原 正人

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の推進
第3期実施計画の事業名	人権擁護団体補助事業
財務会計上の事業名	人権擁護団体補助事業
事業の対象(誰(何)を)	団体の構成員、市民、在勤者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、研修会、映画会等)の助成。
事業の目的[どのような結果を得るか]	啓発活動の推進を図り、市民の人権意識を高揚させる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和52年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		4,560		3,620		3,090		2,880	85.4%
内訳	人件費(人・千円)	0.66人	4,926	0.90人	6,552	0.90人	6,414	0.82人	5,416	97.9%
	正職員	0.51人	4,386	0.69人	5,796	0.69人	5,658	0.56人	4,480	97.6%
	再任用職員	0.15人	540	0.21人	756	0.21人	756	0.26人	936	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		9,486		10,172		9,504		8,296	93.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		9,486		10,172		9,504		8,296	93.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標(1)						
	成果指標(2)							
D	活動指標(1)	補助団体数	団体	4	4	4		4
	活動指標(2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,371,500	2,543,000	2,376,000		93.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	啓発活動の効果を得るためには、事業を継続して行う必要があるから。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
各団体への補助金額の見直しを行った。	時代のニーズに合った講演会や研修会に参加する事により、人権問題に対する理解が深まった。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
社会情勢が複雑化し、新たな人権問題が生起している。	限られた予算の中で、創意工夫により効果的な啓発活動を行う。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 955
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5052	3	担当部課名	総務部人権推進課
			担当課長名	藤原 正人

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の推進
第3期実施計画の事業名	人権擁護啓発事業
財務会計上の事業名	人権擁護啓発事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、在勤者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	啓発活動内容の充実 リーダー養成講座の充実 広報誌等の活用
事業の目的(どのような結果を得るか)	あらゆる差別の解消とすべての人の人権を大切にす意識の高揚。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和52年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	人権を大切にすまちづくりの推進に関する条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,027		1,212		1,168		1,142	
内訳	人件費(人・千円)	0.89人	7,154	0.94人	7,368	0.95人	7,284	1.02人	7,280	98.9%
	正職員	0.79人	6,794	0.83人	6,972	0.84人	6,888	0.82人	6,560	98.8%
	再任用職員	0.10人	360	0.11人	396	0.11人	396	0.20人	720	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	9,181		8,580		8,452		8,422		98.5%
財源	国・府支出金	231		27		54		54		200.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	8,950		8,553		8,398		8,368		98.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	リーダー養成講座の参加者の拡大	人	385	278	388	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		リーダー養成講座の参加者数	人	385	278	388		400
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	23,247	30,766	21,644		70.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	リーダー養成講座の参加者も増え、啓発事業の成果は着実に上がっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
事業費が減額となる中で、事業内容の見直しを行った。	以前にはなかったような人権問題が生起する中で、新たな課題に対する関心が一層高まってきている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
社会情勢が複雑化し、新たな人権問題が生起している。	社会情勢を見極め、市民のニーズに合った人権擁護・啓発事業を効果的に行う。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 955
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5052 担当部課名 総務部人権推進課
	担当課長名 藤原 正人

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の推進
第3期実施計画の事業名	人権等相談事業
財務会計上の事業名	人権等相談事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	人権相談所の開設。
事業の目的[どのような結果を得るか]	人権侵害に対して迅速かつ適切な対応を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成21年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)				5,182	4,053	4,000	78.2%	
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.41人	3,204	0.36人	2,906	0.53人	4,152	90.7%
	正職員		0	0.36人	3,024	0.35人	2,870	0.51人	4,080	94.9%
	再任用職員		0	0.05人	180	0.01人	36	0.02人	72	20.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		8,386		6,959		8,152	83.0%
財源	国・府支出金				3,774		3,944		3,575	104.5%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		4,612		3,015		4,577	65.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	人権相談事業の実施・充実	所・日/週		3ヶ所3日間	3ヶ所3日間		3ヶ所3日間
	成果指標 (2)	総合生活相談事業の実施・充実	所・日/週		1ヶ所5日間	1ヶ所5日間		1ヶ所5日間
D	活動指標 (1)	人権相談者の件数増	件		45	222		100
	活動指標 (2)	総合生活相談者の件数増	件		255	188		200

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		102,489	13,581		13.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	継続的に相談業務を続けることが、広く利用者の人権救済に資するため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
時間外の相談を予算化し体制の充実を図る。	懇切丁寧な対応により、相談者との信頼関係が築かれている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
社会情勢の変化により、ニーズが多様化してきている。	相談者の多様化したニーズに応えるために、相談員のより一層の資質の向上を図り、各種相談機関との連携を深める。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 1072
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5051	3	担当部課名 総務部 人権文化交流センター	担当課長名 中田 民雄

1 事務事業の概要

施策名	第5節人権尊重の推進
第3期実施計画の事業名	人権文化交流センター管理・運営事業
財務会計上の事業名	講座・講習活動事業
事業の対象(誰(何)を)	講座・講習を通じて、人権・同和問題に対する理解と認識及び教養・文化を高めるとともに、周辺地域住民との交流を図る。
事業の手段(どうする(させる)ことで)	各種講習・講座の実施。
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民及び地域住民
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成48年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		395		260		75		115	
内訳	人件費(人・千円)	0.80人	3,600	0.60人	2,500	0.60人	2,440	0.50人	2,280	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員	0.40人	1,440	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
	非常勤職員	0.20人	480	0.20人	480	0.20人	460	0.20人	480	95.8%
	アルバイト		0	0.20人	380	0.20人	380	0.10人	200	100.0%
	支出合計 A		3,995		2,760		2,515		2,395	91.1%
財源	国・府支出金		295		194		56		86	28.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,700		2,566		2,459		2,309	95.8%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H23)
	D	成果指標 (1)	講座開催回数	回	37	10	10	12
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		講座参加人数	人	243	62	52	120	150
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	15,226	41,387	47,288	19,242	114.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	受講生が減少傾向にあるため、内容等について検討が必要。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	特になし
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	講習・講座の出席者が減少しており、事業内容等の見直しを検討。